

## 目次

**憲法**

日本国憲法 抄……………1

**労使関係**

労働組合法……………3

労働委員会規則 抄……………19

労働関係調整法……………43

行政執行法人の労働関係に関する法律……………49

地方公営企業等の労働関係に関する法律……………55

労働者協同組合法 抄……………60

**労働基準**

労働基準法……………64

労働基準法第三十七条第一項の時間外及び休日の割増賃金に係る率の 最低限度を定める政令	96
労働基準法施行規則	97
女性労働基準規則	136
労働基準法第十四条第一項第一号の規定に基づき厚生労働大臣が定め る基準	139
有期労働契約の締結、更新、雇止め等に関する基準	141
労働基準法第三十六条第一項の協定で定める労働時間の延長及び休日 の労働について留意すべき事項等に関する指針	142
労働基準法第三十八条の四第一項の規定により同項第一号の業務に従 事する労働者の適正な労働条件の確保を図るための指針	145
労働基準法第四十一条の二第一項の規定により同項第一号の業務に従 事する労働者の適正な労働条件の確保を図るための指針	158
労働基準法施行規則第二十四条の二の二第二項第六号の規定に基づき 厚生労働大臣の指定する業務	171
医療法 抄	172
医療法第二百二十八条の規定により読み替えて適用する労働基準法第百 四十一条第二項の厚生労働省令で定める時間等を定める省令	182

労働基準法施行規則第六十九条の三第二項第二号の規定に基づき、厚生労働大臣が定める要件	185
医師の労働時間短縮等に関する指針	186
医療法第百十条第一項ただし書の規定に基づき厚生労働大臣の定める基準	191
公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法 抄	192
公立の義務教育諸学校等の教育職員を正規の勤務時間を超えて勤務させる場合等の基準を定める政令	197
労働契約法	198
労働契約法第十八条第一項の通算契約期間に関する基準を定める省令	202
専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法 抄	204
科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律 抄	208
大学の教員等の任期に関する法律 抄	210
個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律	212
個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律施行規則	216
労働審判法	219
労働審判規則	232
仲裁法 抄	242
会社分割に伴う労働契約の承継等に関する法律	243

会社分割に伴う労働契約の承継等に関する法律施行規則	246
公益通報者保護法	248
最低賃金法	261
賃金の支払の確保等に関する法律	268
賃金の支払の確保等に関する法律施行令	272
労働時間等の設定の改善に関する特別措置法	274
労働時間等設定改善指針 抄	280
家内労働法	281
特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律	287
厚生労働省関係特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律施行規則	294
労働者の職務に応じた待遇の確保等のための施策の推進に関する法律	296
短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律	298
短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律施行規則	305
短時間・有期雇用労働者及び派遣労働者に対する不合理な待遇の禁止等に関する指針 抄	308
事業主が講ずべき短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善	

等に関する措置等についての指針	309
労働安全衛生法	312
労働安全衛生規則 抄	376
労働者災害補償保険法 抄	386
労働者災害補償保険法施行規則 抄	407
過労死等防止対策推進法	425
育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律	428
法律	428
育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則 抄	467
子の養育又は家族の介護を行い、又は行うこととなる労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために事業主が講ずべき措置等に関する指針	499
次世代育成支援対策推進法 抄	521
次世代育成支援対策推進法施行規則 抄	527
行動計画策定指針 抄	539
子ども・子育て支援法 抄	549
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律	550

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主 行動計画等に関する省令	560
事業主行動計画策定指針 抄	573
雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律 施行規則	580
労働者に対する性別を理由とする差別の禁止等に関する規定に定める 事項に関し、事業主が適切に対処するための指針	596
事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上 講ずべき措置等についての指針	600
事業主が職場における妊娠、出産等に関する言動に起因する問題に関 して雇用管理上講ずべき措置等についての指針	619
コース等で区分した雇用管理を行うに当たって事業主が留意すべき事 項に関する指針	626
深夜業に従事する女性労働者の就業環境等の整備に関する指針	635
	638

### 労働市場

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充

実等に関する法律	639
労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充 実等に関する法律施行規則 抄	659
事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題 に関して雇用上講ずべき措置等についての指針	666
青少年の雇用の促進等に関する法律 抄	676
職業安定法	682
職業安定法施行令 抄	707
職業安定法施行規則 抄	710
職業安定法施行規則第十七条の四第一項の規定に基づき厚生労働大臣 が定める場合	740
職業紹介事業者、求人者、労働者の募集を行う者、募集受託者、募集 情報等提供事業を行う者、労働者供給事業者、労働者供給を受け ようとする者等がその責務等に関して適切に対処するための指針	741
労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する 法律 抄	753
労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する 法律施行令 抄	791

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する 法律施行規則 抄	801
労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準	822
派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針	824
派遣先が講ずべき措置に関する指針	834
高年齢者等の雇用の安定等に関する法律 抄	845
高年齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則 抄	858
障害者の雇用の促進等に関する法律 抄	872
職業能力開発促進法 抄	908
雇用保険法 抄	927
職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律	981
外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律	986
<b>その他</b>	
健康保険法 抄	1047
厚生年金保険法 抄	1052
民法 抄	1065
一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 抄	1084

身元保証二関スル法律	1085
民事執行法 抄	1086
民事保全法 抄	1087
破産法 抄	1088
会社更生法 抄	1091
民事再生法 抄	1092
会社法 抄	1093
特許法 抄	1097
不正競争防止法 抄	1100
私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 抄	1108
製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律	1112
個人情報保護に関する法律 抄	1119
法の適用に関する通則法 抄	1137
外国等に対する我が国の民事裁判権に関する法律 抄	1139
刑法 抄	1142
国家公務員法 抄	1148
地方公務員法 抄	1163
出入国管理及び難民認定法 抄	1170

収録法令等索引  
(五十音順)